

連合（日本労働組合総連合会） 「つながらない権利」に関する調査2023」結果

調査対象	全国18歳～59歳の有職者
調査方法	インターネット調査
有効回答数	1,000人
調査時期	2023年9月13日～9月20日

今回は、昨年12月に連合が公表した「つながらない権利」に関する調査2023」の結果から、勤務先や取引先などとの“つながり”の実態と意識についてみたい。

“つながらない権利”とは、休日や勤務時間外の電話やメール等の連絡を拒否できる権利のこと。フランス、イタリア、ベルギー、スペインではすでに法制化されているほか、2021年には欧州議会において「つながらない権利に関する欧州委員会への勧告に係る決議」が採択され、今後、諸外国でも法制化に向けた動きが活発化するとみられている。

時間外に部下・同僚・上司から連絡……………**72.4%**
取引先から連絡…**44.2%**

勤務時間外に、部下・同僚・上司などからの業務上の連絡の有無について尋ねたところ、「連絡がくることがある」と回答した人は72.4%であった。

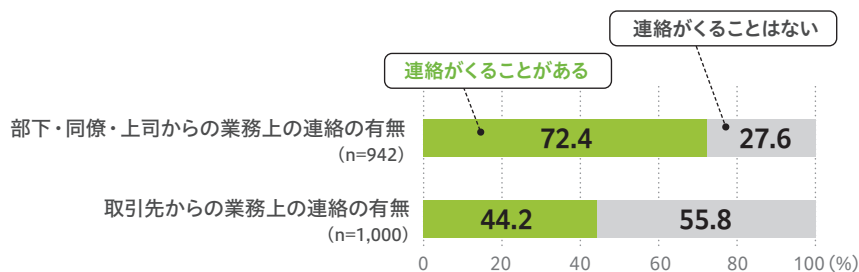
また、取引先からの連絡については、「連絡がくることがある」が44.2%、「連絡がくことはない」は55.8%となっている。

“つながらない権利”は 技術革新の矛盾の産物

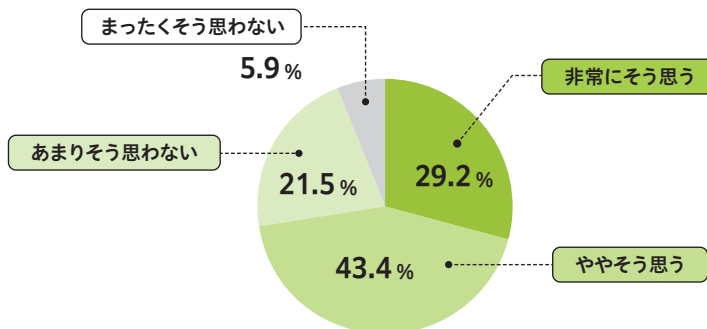
“つながらない権利”により、勤務時間外の連絡を拒否できるのであれば、「そうしたい」と思っている人は72.6%（「非常にそう

“つながらない権利”を行使したいと思っている人は **72.6%**

勤務時間外における業務上の連絡の有無



“つながらない権利”により勤務時間外の連絡を拒否できるのであれば、「そうしたい」と思うか (n=1,000)



思う」29.2% + 「ややそう思う」43.4%）となっており、“つながらない権利”の“行使”を望んでいる人の割合が多くなっている。

ICTの発達により“つながること”が当たり前になったいま、つながらないことを権利としてまで

求める、価値の逆転がある。我が国では法制化に向けた動きは具体化していないが、何らかのルールや規制が設けられるのは時間の問題かもしれない。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）